



公益財団法人 旭硝子財団

第31回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 今年の世界環境危機時計の時刻は 9時35分で、昨年より7分針が戻った。2年連続で針が戻ったのは12年ぶり。
- 世界各地の世界環境危機時刻を見ると、昨年に比べ北米、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連で10分以上針が進んだ。
- 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目は2011年以来一貫して「気候変動」が最多。
- 脱炭素社会への転換、気候変動の改善に関し、「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面は、「一般の人々の意識」の面ほど進んでいない。
- SDGsの中で、2030年に達成度が低いと思う目標として、「1. 貧困をなくそう」が最も多く選ばれ、「2. 飢餓をゼロに」、「16. 平和と公正をすべての人に」が続く。
- 日本のSDGsの取り組み、2030年の達成度が最も高いと思う目標は「6. 安全な水とトイレを世界中に」、達成度が最も低いと思う目標は「5. ジェンダー平等を実現しよう」。

公益財団法人旭硝子財団（理事長：島村琢哉）は、1992年より、毎年、世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年には日本を含む202カ国に調査票を送付し、127カ国 1,876名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。調査結果の詳細は「第31回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に発表すると共に、9月8日午前11時より財団ウェブサイトでもご覧頂けます。

I 環境危機時計[®]～人類存続の危機に対する認識

I-1 環境危機時計[®]の時刻

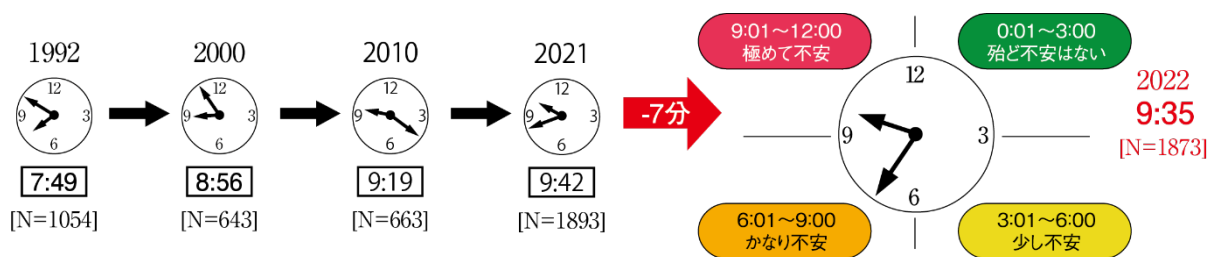


図1 環境危機時計[®]の時刻の変化

・世界の環境危機時計[®]は、2011年以来、進む傾向にあったが、2021年から2年連続で時計の針が戻って9時35分になった。2年連続で針が戻ったのは12年ぶりである。（表1）

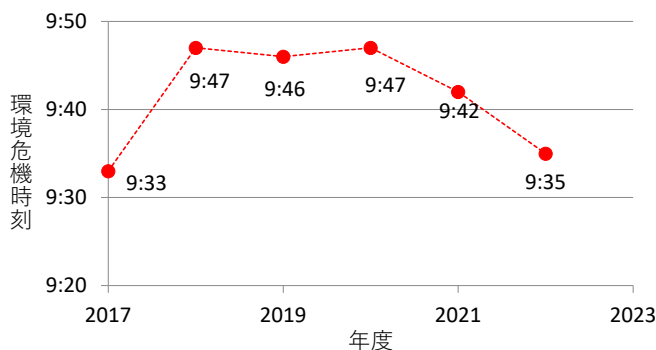


図2 過去6年間の危機時刻の推移（世界）

- ・世界各地の環境危機時刻を見ると、昨年に比べ太平洋に面したアジア、オセアニアでは10分以上針が戻ったが、北米、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連で10分以上針が進むという二極化が見られた。
- ・北米、オセアニア、西欧は10時台であり、高いレベルの危機意識をもっている。

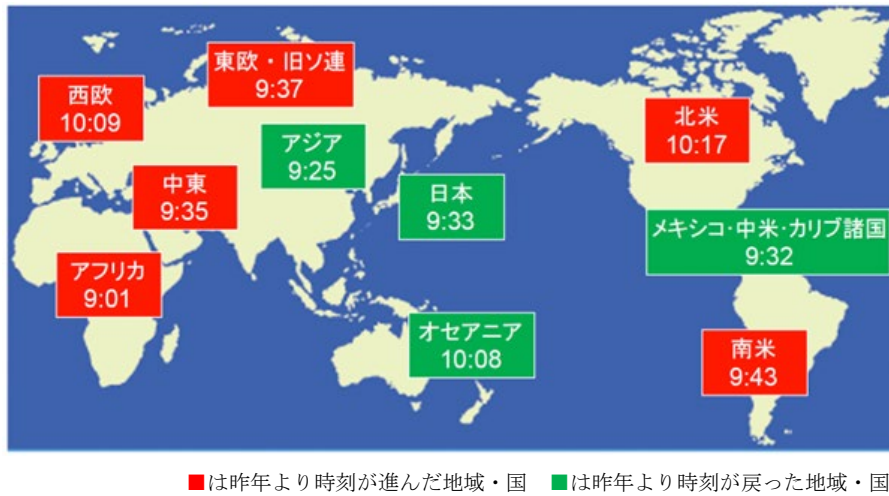


図3 世界の各地域の危機時刻

- ・調査開始以降の世界全体の危機時刻の推移では、1996年以降、2000年を除いて、常に9時台の「極めて不安」の領域を示している。(図4)

表1 環境危機時刻の推移(世界)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
時刻	-	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
時刻	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
時刻	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47
年度	2021	2022								
時刻	9:42	9:35								

調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い

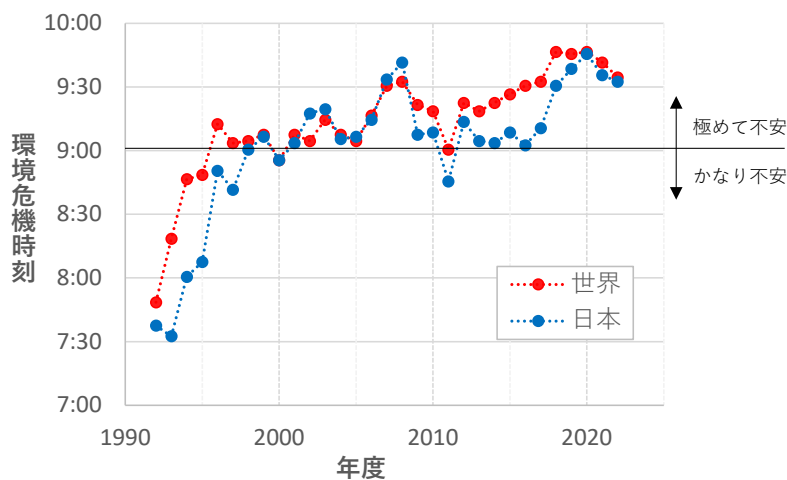


図4 1992年以降の世界と日本の環境危機時刻の推移

- ・日本は昨年より針が3分戻って9時33分となり、世界平均より2分遅れた時刻を示している。日本は近年、世界平均と差はほとんどない。(図4)
- ・世界の環境危機時刻は、2011年以来針が進む傾向にあったが、2021年から2年連続で時計の針が戻って9時35分になった。2年連続で針が戻ったのは12年ぶりである。(図4)

I-2 回答者の年代層による環境危機時刻の推移（2013年～2022年）

- ・今年（2022年）は60代以上のみ環境危機時刻が進み、20～50代では前年より時計の針が戻った。（図5）
- ・20代、30代の環境危機時刻は、2013年の9時1分から上昇傾向にあり、2018年には中国の20代、30代の回答者の危機意識が高くなった影響を受け10時00分となったが、今年（2022年）は環境危機時刻が昨年より16分、大きく戻った。（図5-1）
- ・中国は回答者数が多く、その回答者の9割近くを占める20代、30代の人々は、政府の環境対策を評価し、中国での環境問題は良い方向に向かっていると考えているようである。（図5-2）

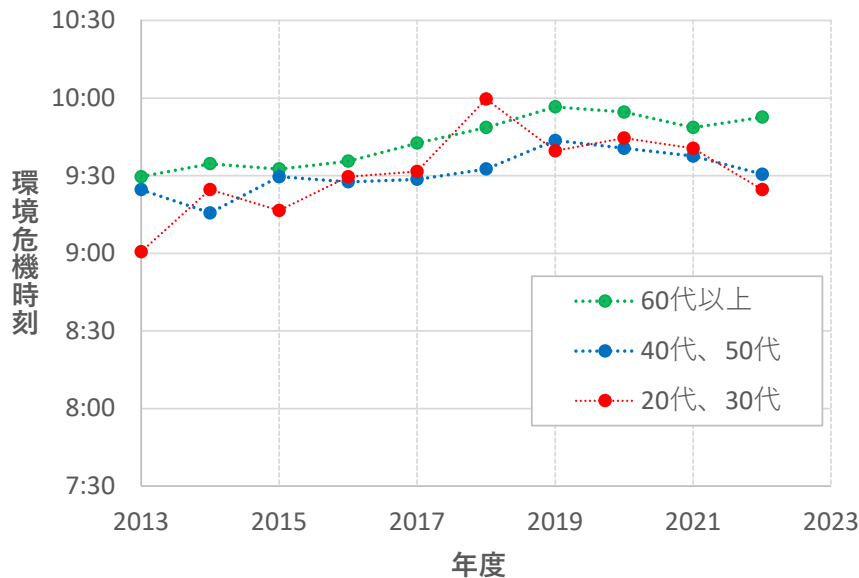


図5-1 世代別の環境危機時刻の推移

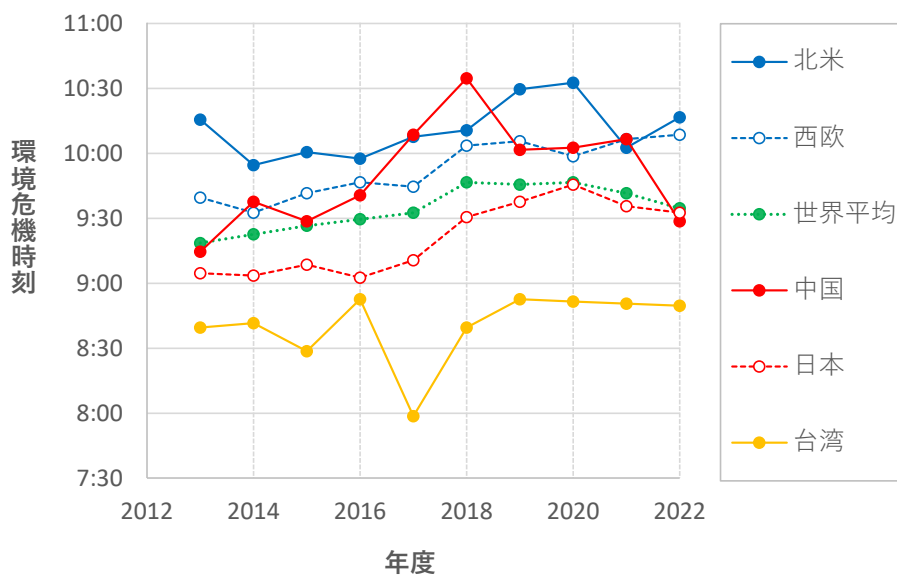


図5-2 回答者の多い地域・国の環境危機時刻の推移

II 危機時刻記入にあたって念頭においた「地球環境の変化を示す項目」(世界)

本調査は、危機時刻を決める上で、次の「地球環境の変化を示す9項目」から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただいた。(2020年、2021年の調査結果は「2022年調査報告書」に比較データとして記載)

地球環境の変化を示す9項目：

1. 気候変動
2. 生物圏保全性 (生物多様性)
3. 陸域系の変化 (土地利用)
4. 生物化学フロー (環境汚染)
5. 水資源
6. 人口
7. 食糧
8. ライフスタイル (消費性向)
9. 社会、経済と環境、政策、施策

II-1 地球環境の変化を示す9項目の加重平均選択率

- ・危機時刻の記入にあたり念頭においた項目の選択率について、世界全体では「気候変動」が32%で最多、次いで13%の「生物圏保全性 (生物多様性)」が続き、この順は5年連続で同じ。(図6)

II-2 危機時刻の順位

- ・世界全体の「地球環境の変化を示す項目」を環境危機時刻順に並べると、「社会、経済と環境、政策、施策」(9時49分)、「生物圏保全性 (生物多様性)」(9時43分)、「気候変動」(9時40分)、「ライフスタイル」(9時38分)が世界平均(9時35分)よりも進んでいる。(図6)
- ・特徴的なのは、これまで「生物圏保全性 (生物多様性)」の時刻が最も進んでいたが、今年は「社会、経済と環境、政策、施策」が昨年の9時34分から15分進んで9時49分と最も危機意識が高い項目になっていることで、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が出ていると推察される。

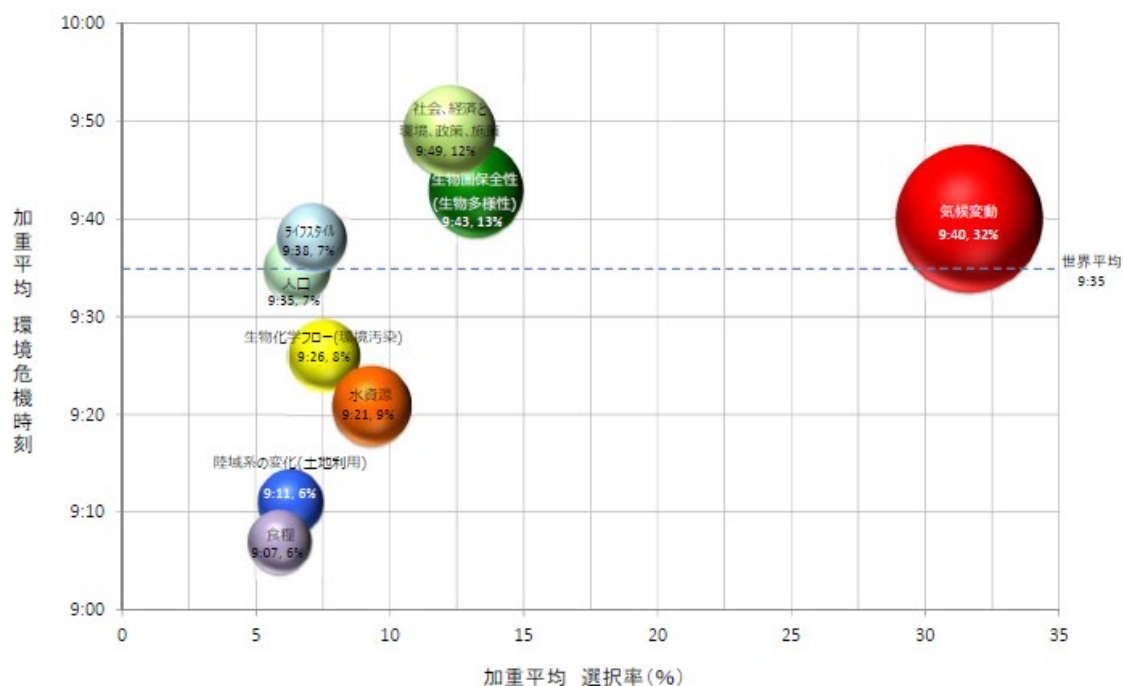


図6 地球環境の変化を示す項目の分布図

III 環境問題への取り組みの改善の兆し —パリ協定、SDGs採択 (2015年) 以前との比較

環境問題への取り組みの改善の兆しとして、①「一般の人々の意識」、②「政策・法制度」、③「社会基盤 (資金・人材・技術・設備)」の3つの観点から、脱炭素社会への転換と「地球環境の変化を示す項目」について問うた。

(「全く進んでいない」を「-2」、「どちらかといえば進んでいない」を「-1」、「どちらかといえば進んでいる」を「+1」、「確実に進んでいる」を「+2」として数値化し平均値を出した)。

III-1 脱炭素社会への転換の進み具合に関する認識

- 脱炭素社会への転換については、どちらかといえば進んでいるが、「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面は、「一般の人々の意識」の面ほど進んでいない。「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」は昨年から変化がないと認識されている。（図7：報告書 表8から作成）

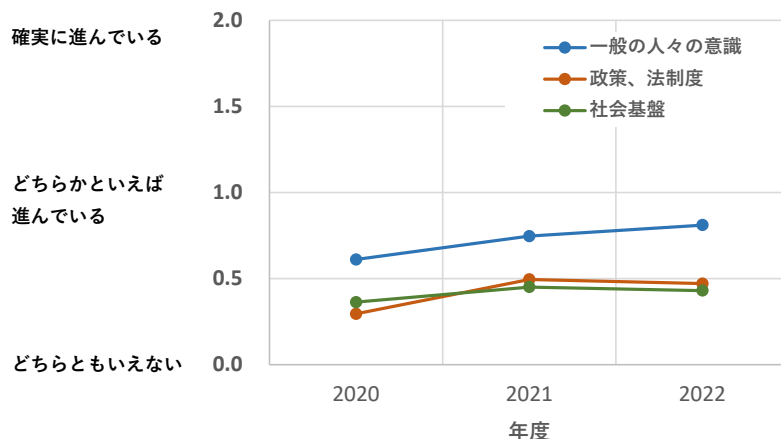


図7「脱炭素社会への転換の進み具合」：3つの観点からの平均値の推移

III-2 気候変動の改善の兆しに関する認識

- 改善の兆しがある項目として最も多く選ばれたのは、「気候変動」（30.0%）で、ついで「社会、経済と環境、政策、施策」（15.1%）、「ライフスタイル（消費性向）」（14.5%）と続く。（表2）
- 「気候変動」について、回答者は政策、法制度（0.75）や社会基盤（0.71）よりも、一般の人々の意識（1.28）について改善の兆しを見出している。（表2）それぞれの指標値は昨年からほとんど変わっていない。（図8：報告書 表10から作成）

表2 改善の兆しがあると選択された項目の選択率と改善の兆しの指標値（2022年）

改善の兆しがある	選択率 (%)	一般の人々の意識	政策、法制度	社会基盤
		1.07	0.72	0.64
気候変動	30.0	1.28	0.75	0.71
社会、経済と環境、政策、施策	15.1	1.03	0.99	0.76
ライフスタイル(消費性向)	14.5	1.11	0.62	0.70
生物圏保全性(生物多様性)	7.3	1.14	0.96	0.57
生物化学70-(環境汚染)	6.9	0.91	1.02	0.75
水資源	3.8	1.13	0.79	0.83
人口	3.1	0.93	0.72	0.62
陸域系の変化(土地利用)	2.9	0.79	0.87	0.58
食糧	1.9	0.83	0.36	0.69
改善の兆しはない	14.6	-	-	-

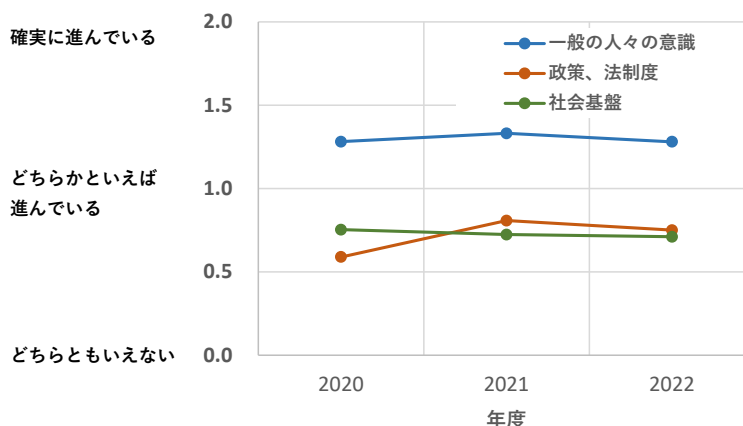


図8「気候変動」について：3つの観点からの平均値の推移

IV 持続可能な開発目標 (SDGs)の達成可能性に関する認識

持続可能な開発目標 (SDGs)の達成可能性に関して、世界平均で見たときと、自分が住む国・地域で見たときに、17 ある目標の中で2030年に達成度が高いと思う目標、低いと思う目標を3つずつ選び、それぞれ高いもの、低いものから順に1位、2位、3位を選んでもらった。回答は1~3位の百分率の積上げで、各項目を比較し、図9に示した。それぞれの地域、国ごとのデータは、「2022年調査報告書」に記載。

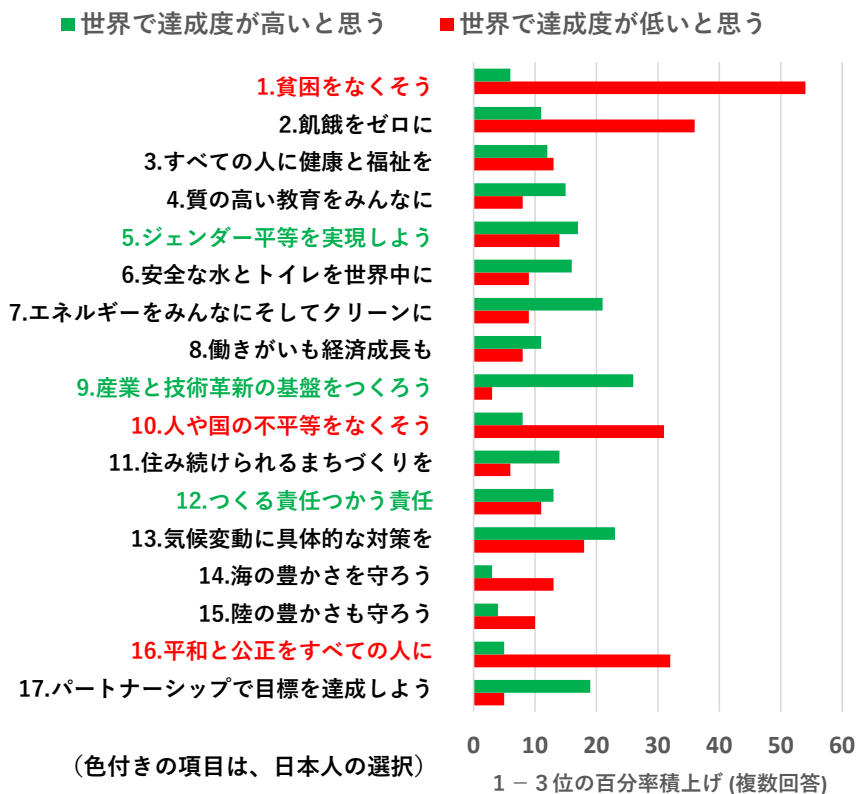


図9-1 世界で2030年に達成度が高い・低いと思う目標

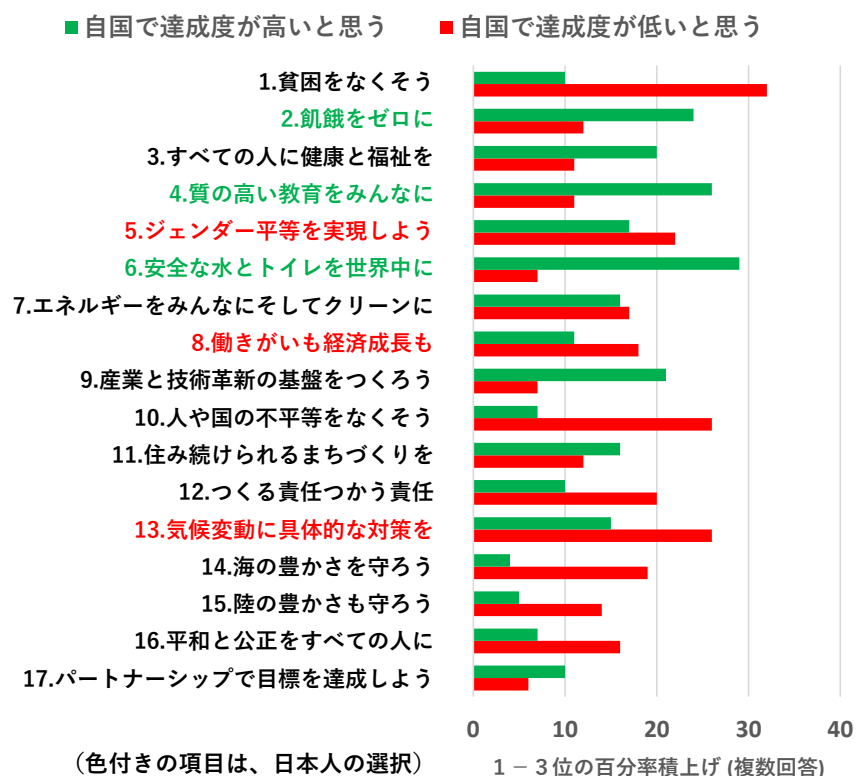


図9-2 世界、自国で2030年に達成度が高い・低いと思う目標

- ・世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、「9. 産業と技術革新の基礎をつくろう」、「13. 気候変動に具体的な対策を」が1, 2位で、多くの国で選ばれており、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が3位となっている。(図9-1、緑)
- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1. 貧困をなくそう」が最も多く選ばれ、これに「2. 飢餓をゼロに」、「16. 平和と公正をすべての人に」が続き、これらの目標の実現は世界で多くの人が難しいと考えていることがわかる。(図9-1、赤)
- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標として、世界平均としては、「2. 飢餓をゼロに」、「4. 質の高い教育をみんなに」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」の三つが選ばれている国・地域が多い。(図9-2、緑)
- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1. 貧困をなくそう」、「10. 人や国の不平等をなくそう」、「13. 気候変動に具体的な対策を」の三つを選ぶ人が多かった。目標1と目標10の二つは、世界を見た時にも2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれており、世界的に共通の課題である。(図9-2、赤)
- ・日本人が国内で2030年の達成度が最も高いと思う目標として「6. 安全な水とトイレを世界中に」、達成度が最も低いと思う目標として「5. ジェンダー平等を実現しよう」が選ばれた。

本調査は回答者から世界各国における環境問題の実情やご意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外95カ国、約430件、国内約280件のご意見を頂きました。いただいたコメント、ご意見の抜粋を、9月8日午前11時より財団ウェブサイトに掲載致します。

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 顕彰事業部長 田沼敏弘
 〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ2階
 Tel: 03-5275-0620 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <https://www.af-info.or.jp>

添付資料

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、1992年以來、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、NGO、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々を対象にアンケート調査を行ってきました。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の6カ国語で作成し、毎年4月に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して9月に調査結果を発表しています。

本年度は日本を含め202カ国に調査票を送付し127カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府組織(NGO/NPO)、企業、政府・地方自治体、ジャーナリズムとなっております。(図8、表3)

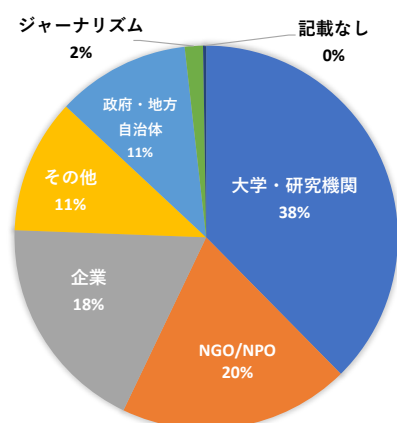


図8 回答者の所属組織による分類

表3 調査票の送付国数

地域	国数
アフリカ	30
アジア	21
メキシコ・中米・カリブ諸国	10
東欧・旧ソ連	17
西欧	18
中東	13
北米	2
オセアニア	6
南米	10
合計	127

●本年度の調査概要

調査時期：2022年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織(NGO/NPO)、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数：25,770
(海外23,997、国内1,773)

回収数：1,876

回収率：7.3%

表4 地域別の回収数

地域	回収数	%
日本	493	26.3
海外	1383	73.7
全世界 合計	1876	100.0
アフリカ	80	4.3
アジア	1213	64.7
メキシコ・中米・カリブ諸国	47	2.5
東欧・旧ソ連	32	1.7
西欧	192	10.2
中東	34	1.8
北米	156	8.3
オセアニア	46	2.5
南米	76	4.1
全世界 合計	1876	100.0

参考資料

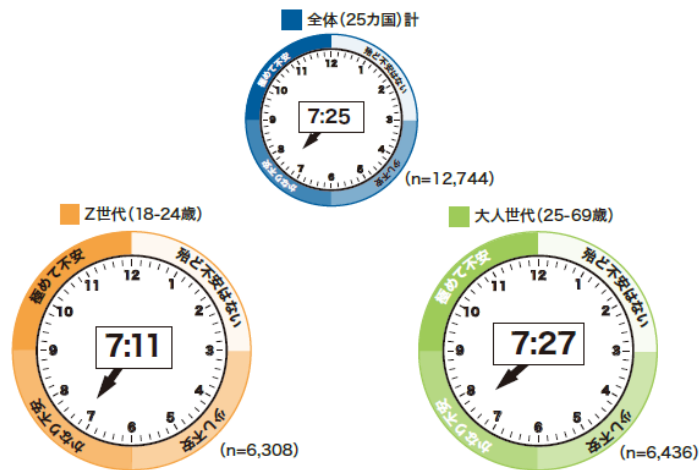
●第3回 生活者の環境危機意識調査（日本と海外24か国対象）について

当財団では、日本と海外24か国の10～60代の男女13,332名（Z世代：18～24歳 6,585名、大人世代：25～69歳 6,747名）に対し、環境問題への危機意識および行動について把握するため、過去2回行った「日本人の環境危機意識調査」を、本年は「第3回 生活者の環境危機意識調査」とし、日本と海外24か国で実施しました。本調査は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科蟹江憲史(かにえ のりちか)教授監修のもと、インターネットにて実施しました

- 環境問題への危機意識を時刻に例えると、25か国平均で「7時25分」となり、「かなり不安」という結果になりました。世代別では、Z世代は「7時11分」、大人世代は「7時27分」で大人世代の方がより危機を感じているものの、いずれも「かなり不安」という結果でした。
- 有識者を対象とした調査結果では、「9時35分」で「極めて不安」と回答しており、一般生活者との意識には、2時間程度の差があることがわかりました。
- 日本国内では全体が「7時19分」で、昨年の結果の「6時48分」※と比べると時刻は約30分進みました。
※昨年の調査では、日本の時刻の全体平均を「6時35分」と発表しましたが、より正確に表示するため、1,092サンプルを国勢調査の人口構成比に合わせて算出し「6時48分」としました。

※「第3回 生活者の環境危機意識調査」については、当財団 HP（<https://www.af-info.or.jp>）からもご覧いただけます。

あなたの考える「環境危機時計®」は何時何分？



全体平均より危機意識が高い国

国名	平均時刻
ブラジル	8:20
イタリア	8:17
南アフリカ	8:17
メキシコ	7:49
ナイジェリア	7:44
ベルギー	7:42
トルコ	7:38
カナダ	7:34
ドイツ	7:34
スペイン	7:34
シンガポール	7:31
イギリス	7:29

全体平均より危機意識が低い国

国名	平均時刻
ノルウェー	5:57
スウェーデン	6:26
アラブ首長国連邦	6:48
中国	7:03
エジプト	7:08
フランス	7:10
インド	7:13
日本	7:19
ポーランド	7:19
オーストラリア	7:20
アメリカ	7:21
韓国	7:22
インドネシア	7:23

(n=12,744)